

# East & West Report

中国, アジア, 旧ソ連・東欧のエネルギー, 石油・ガス, 石油精製, 石油化学と関連産業

週2回刊(月・木曜) 祝日休刊  
発行所 (株)東西貿易通信社  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷2-3-4-305  
電話 (03)6434-7345  
FAX (03)6434-7393  
e-mail biz@east-west.co.jp  
購読料(前金)半年50,000円 1年98,000円  
編集印刷発行人 松嶋一美  
©TOZAI BOEKI TSUSHINSHA 禁無断転載

No.11875 2020年12月21日(月)

Feature	ロシア最大のガス化学事業Amur GCCに中国Sinopecが正式参加 …2 Gazpromがエタンなどの原料を供給 Siburとの協力を強化するSinopec 世界最新鋭の大型プラントとなるAGCC Siburのポリマー生産能力が飛躍的に拡大
Energy	■広東省潮州で年600万トンの華瀛LNG受入ターミナルが建設開始……………5 ■パキスタンPGPLなど、LNGトラック輸送の仮想パイプライン計画……………5 ■韓国バイオフレンズ、水素生産やrMethanol/rDME事業を展開……………6
Refinery	■中国、今年6回めの石油製品価格の値上げを発表……………6 ■25年に中国が世界最大の精製能力、Sinopec経済技術研究院が予測……………7 ■豪Viva Energy、21年央までのGeelong製油所の操業継続を確約……………8 ■インドネシア、バイオディーゼル向け補助金が財政を圧迫……………9 ■Sinopec広州分公司、燃料電池用水素センター第1期事業が稼働……………9
Chemical	■中国の嘉興市三江浩嘉高分子材料、大型ポリエーテル設備建設……………9 ■韓OCI、ポリシリコン事業好調維持で2021年メドに黒字転換狙う … 10 ■インドIOCL、ParadipのPP製造向けにプロピレン原料を輸入……………10
Topics	★マレーシアOcean Vantage、Toyoと共同で石油貯蔵設備商談に応札 11 ★probunkers、シンガポールLNGバンカリングライセンス申請 ★韓国水力原子力発電、全市でバイオガスベースの水素生産事業 ★奥克控股集团と天津渤海化工集団、サプライチェーンの拡大戦略協力 ★PetroChina遼陽石化、江蘇省蘇州市のに新製品市場開発センター開設 ★中国の垂邦集団、江蘇連雲港化工産業園区から退去に合意
Data	インドネシアの主要エネルギー指標(11)……………12 天然ガス生産と消費の推移 ロシアの2020年1-9月の国別原油輸出推移……………13
	データファイル(2020年11月)-5……………14 エレクトロニクス・IT・精密機器産業分野

**Feature ■ ロシア最大のガス化学事業Amur GCCに中国Sinopecが正式参加**

ロシア政府外国投資監視委員会(Government Commission on Monitoring Foreign Investment)は15日、ミシュスティン(Mikhail Mishustin)首相を議長とする会議を開催し、Siburが建設するAmurガス化学コンプレックス(AGCC : Amur Gas Chemical Complex)に中国石油化工集团公司(Sinopec)が参加することを承認した。同委員会は会議のレポートに、ロシア最大のガス処理-ガス化学クラスターが建設されて高付加価値製品が生産され、ロシアの非石油/ガス輸出の大きな可能性を引き出すことに貢献するとともに、国際的な巨大石油化学会社であるSinopecが参加するという事実によってロシアへの投資の魅力を浮き彫りにしたとのコメントを付記している。

これにより、AGCCにSinopecが40%のシェアで参加することが正式決定し、これまでパイプラインガス(PNG)や液化天然ガス(LNG)の輸出に限定されていたロシアの天然ガス産業に、新たな付加価値製品の輸出が加わることになる。Siburは、今年8月からAGCCの建設作業を開始しており、順調にいけば2025年に最初の製品が生産される。

AGCCは、ロシア極東連邦管区Amur州のSvobodny優先開発地区(Svobodny Priority Development Area : PDA)でSiburが進める110億ドル規模の大型ガス化学プロジェクトで、年間最大230万トンのポリエチレン(PE)および40万トンのポリプロピレン(PP)を生産する。原料となる年間最大350万トンのエタン(200万トン)とLPG(150万トン)は、国営ガス会社Gazprom傘下のGazprom Pererabotka Blagoveshchensk (GPB)がSvobodnyで建設しているグラスルーツのガス処理プラント(AGPP : Amur Gas Processing Plant)から供給される予定で、SiburとGPBは2018年5月に20年間の長期売買契約に調印している。

**Gazpromがエタンなどの原料を供給**

原料を供給するAGPPは、ロシア中国国境の黒河から約200kmに位置するAmur州

Svobodnyのグラスルーツのガス処理コンプレックスで、6系列のガス分離プラントからなり、処理能力は年間420億m<sup>3</sup>とロシア最大であるとともに、世界でも最大級のプラントになる。

Gazpromは、ロシア極東で、ガス田開発からガス生産センター、パイプライン網整備、関連設備建設からなる東方ガス化プログラム(EGP : Eastern Gas Program)を推進しており、AGPP建設もその一環。ヤクーチアのChayandinskoyeやイルクーツクのKovyktinskoyeで生産した天然ガスを、東シベリアのガスパイプライン網であるPower of Siberiaを通じて中国石油天然ガス集团公司(CNPC)に供給するとともに、AGPPで湿性ガスから化学原料としてエタンやプロパンなどを分離し、希少ガスであるヘリウムも生産する。

AGPPには、年間250万トンのエタン、

100万トンのプロパン、50万トンのブタン、20万トンのペンタン-ヘキサン、6,000万m<sup>3</sup>のヘリウムを生産する能力がある。

SiburグループのNIPIgazpererabotka (Nipigaz)がゼネラルコントラクターを努め、Lindeが、6基のNGL抽出/窒素除去ユニットと3基のヘリウム回収ユニットを受注、SRDI Oil & Gas Petonの協力を得て機器を開発/供給する。主要設備は3パッケージに分けてられ、P-1の深冷ガス分離設備に関する建設・設置は、中国葛洲壩集団股份有限公司(CGGC)が12億7,440万ユーロで受注、P-2のブースターコンプレッサー設備や脱水・精製・分留ユニットのEPC業務は、CNPC傘下の中国石油工程建设公司(CPECC)が25.2億ドルで受注した。P-3のオフサイト・ユーティリティやインフラ設備は、Maire Tecnimont傘下のTecnimont RussiaとSinopec傘下の中国石化工程建设有限公司(SEI)が46億ドルで受注した。

最初の2系列は2021年に操業を開始し、残りは2024年末までに全面完成して2025年にはフル稼働に入る計画である。

### Siburとの協力を強化するSinopec

AGCCプロジェクトについては、Siburとの関係を強化していたSinopecが2017年頃から参加交渉を開始していた。Sinopecは、Krasnoyarskiy合成ゴムプラント(KZSK)の株式25%+1株買収および合弁会社設立に続いて、2015年9月の抗日戦勝70周年記念式典へのプーチン大統領訪中に合わせて戦略的投資枠組協定に調印し、Siburの株式10%を取得した。両社は2019年6月、プーチン大統領とロシア訪問中の習近平主席の立ち会いを得て、AGCPに関する合弁企業設立

のタームシートに調印、Sinopecは、Siburの最終投資決定(FID)を前提に、AGCPの40%のシェアで参加することになった。また、両社は中国とロシアおよび第三国でガス化学事業などを共同で進めることにも合意したほか、Sibur InternationalとSinopec Chemical Commercial(Hong Kong)は、TobolskのZapSibNefteKhim(ZapSib)から中国へのポリマー供給契約にも調印した。

### 世界最新鋭の大型プラントとなるAGCC

AGCC建設プロジェクトは、今年2月にLindeとNIPIGasが、ガスクラッキングユニットの設計、機器調達および導入技術に基づいたサイトサービス(EPSS)役務を受注した。続いて5月には、ポリマープラントのEPSS業務とオフサイトユーティリティや関連インフラを、Maire Tecnimont傘下のTecnimontとMT Russia、Sinopec傘下のSEGとSEIからなるコンソーシアムが12億ユーロ(13億ドル)で受注した。

誘導品生産技術は、PEがUnivation TechnologiesとChevron Phillips、PPがLyondellBasellに決定した。

AGCCの主力製品である年産230万トンのPEプラントのうち、高密度ポリエチレン(HDPE) /低密度ポリエチレン(LDPE)を生産する60万トン×2系列の全密度プラントとバイモーダルおよびユニモーダルの両方のHDPEを生産する60万トン×1系列の計180万トンのPEプラントに、Univation TechnologiesのUNIPOL PEプロセスを導入する。AGCCは、ユニモーダルHDPE用のACCLAIMテクノロジー、バイモーダルHDPE用のPRODIGYテクノロジー、メタロセンLDPE(mLDPE)用のXCAテクノロ

ジーなど、Univationの最新技術プラットフォームをHDPEとLLDPEの両方の生産に活用する。これにより、従来の大容量製品と特殊用途の両方を含むHDPE/LLDPE/mLLDPEのフルレンジ生産に対応する。さらにプロセス制御機能と仮想プロセストレーニングツールの両方にUnivationのプロセス制御ソフトウェアであるPREMIER APC+を採用し、生産効率最大化とリアルなシミュレート/トレーニング環境を提供する。

残るPEプラントについては、MarTECHループスラリープロセスを保有するChevron Phillipsがライセンサーである。

年産40万トンのPPプラントについては、LyondellBasellとの間でSpheripolテクノロジーの供与契約に調印した。

AGCCで特徴的なことは、同事業がリモートコントロールルームを実装する世界初の石油化学コンプレックスになること。同事業では、150以上のデジタル/自動化ソリューションと24時間年中無休のリモートによるモニタリングとほとんどのプロセスオペレーションのリモート制御が実現する。また、すべての技術ドキュメントやエンジニアリングデータおよび3Dモデルが整理されてワンクリックで利用でき、エンジニアリングデータ管理における最先端のソリューションの事例となる。蓄積されたプロジェクトのデータは、建設段階でも操業中でも、将来の改修や近代化あるいはメンテナンスのためのアクセスが可能になる。

#### Siburのポリマー生産能力が飛躍的に拡大

こうしたロシア最大かつ最新鋭のガス化学コンプレックス建設で、Siburは世界レベ

ルの化学企業へ向けて大きく飛躍することになる。同事業は、今後5年間の同社投資計画の重要プロジェクトであり、2019年に操業を開始したZapSibとともに、同社のポリマー生産能力を飛躍的に引き上げる。

すでにSiburは、年間800万トンのSibur Tobolsk(旧Tobolsk-Neftekhim)のNGL処理プラントからエタンとプロパンを受給して、ZapSibでエチレン年産150万トンのクラッカーと50万トンのプロパン脱水素(PDH)プラントを持ち、150万トンのPE(IneosのInnovene G/Innovene S)や100万トンのPP(IneosのInnovene/LyondellBasellのSpheripol)を中心に年間合計250万トンのポリマー生産能力を構築し、その他ブタジェンやイソブチレン、MTBEのプラントも操業している。

これに、AGCCの生産能力が追加されることになり、5年間で合計470万トンのポリマー生産能力(380万トンのPEと90万トンのPP)がSiburの布陣に加わる。

また、ロシアのPE生産能力は、AGCC稼働によって、現在の世界12位から、2025年には第5に上昇する。

#### 東南アジア市場で5%のシェア獲得へ

SiburのDmitry Konov最高経営責任者(CEO)はAGCCについて、ロシア国内へ供給する量は多くなく、大部分を東南アジア市場へ輸出し、5%程度のシェア獲得を期待していると述べている。

汎用樹脂の販売にあたっては、コスト競争力が重要になるが、同CEOは、ZapSibもAGCCも競争力のある先頭集団25%の範囲に属しているとし、販売には自信を持っている。

## Energy ■ 広東省潮州で年600万トンの華瀛LNG受入ターミナルが建設開始

中国広東省潮州市の饒平県で19日、華瀛天然気股份有限公司が計画している潮州華瀛LNG受入ターミナル建設プロジェクトが正式スタートした。

潮州華瀛LNG基地は、潮州市饒平県の所城鎮大埕湾水亀地に建設される計画で、国家発展・改革委員会(NDRC)が承認し、國務院に報告した最初の民間LNG受入基地であるだけでなく、1期工事で年間600万トンの受入能力が一度に承認され、20万m<sup>3</sup>×3基(60m<sup>3</sup>)のタンクが一度に建設される最初のLNG基地でもあるという。1期事業のタンク建設に関するEPC役務は、11月に中国五環工程有限公司が正式受注している。

再ガス化LNGはパイプラインで饒平ステーションに送られ、潮州市ガスパイプライン網と広東省パイプライン網に連結する。LNG基地から饒平ステーションまでの高圧パイプラインは58kmで、年間ガス輸送能力は70億m<sup>3</sup>。続く第2期事業で20万m<sup>3</sup>×4基のタンクを建設する。第1期の投資額は約74億元、LNGキャリア建造は23億元、第2期への投資は40億元、総投資額は137億元。すべての建設資金は華瀛天然気公司によって調達された。

今回の着工は、第13次5カ年計画における石油・ガス分野の国家改革の成果を反映し、NDRCの承認を受けた民間LNG受入基地として初めて正式な実施段階に入ったことになる。

## ■ パキスタンPGPLなど、LNGトラック輸送の仮想パイプライン計画

パキスタンのPakistan GasPort(PGPL)やAl-Qasim Gas、Jamshoro Joint Venture(JJVL)は、国内各産業の再ガス化用にLNGを専用トラックで輸送するための特別目的会社としてGwadar GasPort(GGPL)を設立、Gwadar International Terminalsとの間でLNG輸送の契約に調印した。

GGPLは、Gwadar港の第3バースで、浮体式貯蔵設備(FSU)からLNGをトラックに積み込み、CNGステーションや繊維工場、肥料工場など全国の大規模な商業・工業施設に出荷する事業の展開に向けてエンジニアリング作業を開始する。こうしたバーチャル(仮想)パイプラインのコンセプトは、中国やトルコ、インドなどでも展開されており、Sui両社のガスパイプラインが不要となり、未計上のガス(UFG)が発生することもない。

この仮想パイプライン事業は、同国のガス不足の緩和に寄与し、さらにガス供給を現在のSui独占から競争環境に移行させるものになるとみられている。

## ■韓国バイオフレンズ、水素生産やrMethanol/rDME事業を展開

水素生産技術や関連技術開発を進めている韓国バイオフレンズ(Bio Friends)とDonghae Engineering and Consultants(Donghae E&C)は、韓国ガス公社(Kogas)から拠点型水素生産基地の設計と物品調達役務を受注した。

Kogasは、政府の水素経済活性化ロードマップに盛り込まれた水素経済移行への重要供給源である抽出水素による水素の大量供給基盤を整備するために、チューブトレーラーと配管で水素を供給する水素生産拠点の構築事業を進めており、その一環となるもの。受注したのは、Kogas昌原拠点型水素生産基地と光州拠点型水素生産基地向けの天然ガスベースの水素生産設備の設計と水蒸気改質システムの調達で、2023年1月に竣工する予定。

これに加え、バイオフレンズは、バイオガスから水素を製造する研究開発事業を進め、農村スマートファームや公共施設などの分散型発電用小型燃料電池発電設備向けの小型水素抽出設備の量産化を準備をしている。

また、化石燃料から水素を製造する際に発生するCO<sub>2</sub>を再生可能メタノール(rMethanol)や再生DME(rDME)に転換することで、発生するCO<sub>2</sub>を排出せずに高付加価値化合物やエネルギー源に転換するネットゼロ(Net Zero)事業を開始している。今後、バイオガスやCO<sub>2</sub>を回収し、rMethanolとrDMEを生産する炭素削減事業を本格的に展開する。今年9月に米国カリフォルニア州は、rDMEの軽油代替燃料としての活用や、LPGに20%のrDMEを混合して使用する場合に優遇措置を与える法案を可決した。国際LPG協会も、rDMEを混合したLPG-DME混合燃料がCO<sub>2</sub>を最大80%まで削減する効果があるとしてインセンティブを適用しており、近く韓国でも導入されるとみられる。

さらに、クリーン燃料をバイオエネルギー源から生産するバイオメタノールやバイオDME技術の開発を進め、これを液体の水素キャリアとして利用する水素インフラシステムも構築する。このほか、バイオメタノールやバイオDMEから中小規模の水素抽出(日量50-500kg)を経済的に実施する水素ステーションを、燃料電池連携水素ディーラーに供給するビジネスモデルも展開する。

## Refinery ■中国、今年6回めの石油製品価格の値上げを発表

中国国家発展・改革委員会(NDRC)は17日今年6回目の石油製品の値上げを発表、18日からガソリン、軽油をそれぞれトン当たり155元、150元引き上げた。

今年の国際原油価格は、新型コロナウイルス感染症の流行による需要減少と

**■石油製品価格(12月17日)** (単位:元)

	ガソリン	軽油		ガソリン	軽油
一省一価の実行地区			湖南省	7350	6425
北京市	7320	6375	河南省	7305	6360
天津市	7285	6340	海南省	7430	6475
河北省	7285	6340	重慶市	7500	6550
山西省	7355	6395	広東省	7365	6410
遼寧省	7285	6340	広西壮族自治区	7430	6475
吉林省	7285	6340	寧夏回族自治区	7290	6340
黒龍江省	7285	6340	甘肅省	7270	6360
上海市	7300	6345	新疆ウイグル自治区	7065	6235
江蘇省	7340	6380	一省一価の未実行地区		
浙江省	7340	6395	フフホト市	7300	6355
安徽省	7335	6390	成都市	7505	6575
福建省	7360	6405	貴陽市	7465	6500
江西省	7340	6400	昆明市	7495	6530
山東省	7295	6350	西安市	7270	6350
湖北省	7310	6365	西寧市	7250	6385

サウジアラビアとロシアの対立で、5月まで大幅な下落が続いた。このため、これまで調整時期が22回あったが、原油価格が規定に達しなかったために多くは調整を見送り、これまで、値上げは6月28日、7月10日、8月21日、10月24日、12月4日と今回の6回である。値下げは2月5日、2月27日、3月23日、8月24日、9月24日、11月6日の6回。

**■25年に中国が世界最大の精製能力、Sinopec経済技術研究院が予測**

中国石油化工集团公司(Sinopec)経済技術研究院(EDRI)は17日、2021年中国能源化工産業発展報告を発表、2025年までの5年間に中国の原油精製能力は10億t/y(2,000万bpd)に達し、世界最大の石油精製国になると予測している。

世界で建設される新規精製能力約2億5,000万t/y(500万bpd)の40-50%を中国が占め、石油製品(軽質)需要は2025年に3億5,600万トン(712万bpd)に達すると予想している。

中国の石油精製能力は、2020年が8億8,000万t/y(1,760万bpd)、2021年には9億500万t/y(1,900万bpd)で、今後5年間に東北部の遼寧省、華東の山東省と浙江省、華南の広東省の沿海部に新規製油所が建設される。

中国の石油製品需要のピークは2025年の3億5,600万トンで、排出ガス規制政策により燃料消費量が削減されるため、ピークは2029年頃という以前の予測よりも前倒しとなる。2025年には、水素や電気などの新エネルギー自動車新車購入の20%を占めると予想され、輸送用燃料消費量の1,900万トンが取って代わ

ることになる。

ガソリンの需要は、2025年には1億5,600万トン(312万bpd)でピークを迎えるとして予測しているが、これは、これまで予測されていたピークは2028年頃で需要は1億7,600万トンという数字よりもかなり早く、量的にも少ない。ジェット燃料(灯油)は、2040年に7,800万トンのピークを迎えるとして予測している。

石油化学製品の需要は2020年から25年にかけて年率6%で成長し、その後の成長を維持するため、石油化学原料は2040年までピークを迎えることはない。

中国は2025年に約7,000万トンの余剰石油製品を輸出すると予想している。中国のガソリン、軽油、ジェット燃料の石油製品輸出量は2019年に5,537万トンに達したが、新型コロナウイルスパンデミックの影響で海外の需要が弱いため、2020年は9月までで3,421万トンに減少しており、通年で5,000万トンを下回ると予想されている。余剰分輸出にはアジア太平洋地域外の輸出先確保が課題で、アメリカのようなより遠くの目的地に輸出する必要があるとも指摘している。

### ■豪Viva Energy、21年央までのGeelong製油所の操業継続を確約

オーストラリアのViva Energy Groupは、ビクトリア(VIC)州のGeelong製油所について、操業を継続する方針を固めた。また、今後、政府による対新型コロナウイルス感染症(COVID-19)支援の期限が切れ、対COVID-19に関連する規制などが長期化したとしても、2021年央までは操業を継続すると宣言した。

Vivaは、COVID-19対策として続けられていたロックダウンによる需要の低下などを受けて、大規模メンテナンスを今年6月に前倒しして実施(10月に完了)したが、それでも9月にはGeelong製油所の閉鎖の可能性などを示唆、可能な限り早期のロックダウン解除を求めるなど、その後も政府と支援に向けた協議を進めてきた。今後も政府との協力関係を維持していく方針。

需要低下と大規模メンテナンスなどで、Geelong製油所の今年1-11月における石油精製マージンは、1bblあたり平均で2.9ドル程度、原油処理量は3,160万bbl(9万4,000bpd)となっているが、全処理設備を再稼働した11月単月では、石油精製マージンは同5.1ドルに回復し、原油処理量は280万bbl(9万3,000bpd)となっている。COVID-19は、今後も世界経済に悪影響を与えることは確実であり、石油精製事業でも、渡航の制限などにより、主力の1つであるジェット燃料事業は依然として多大な影響を受け続けており、厳しい状況が続いているのは変わらないが、国内便が増加に向かっていることなど、回復の兆しは見えてきたとしている。

## ■インドネシア、バイオディーゼル向け補助金が財政を圧迫

インドネシア・パーム油農園基金(BPDP)のEddy Abdurrachman代表は17日、今年のバイオディーゼル関連の補助金支給額が、輸出税による徴収額を上回っていることを明らかにした。今年と同税収が17-18兆ルピア規模と予想されているのに対して、補助金は25.7兆ルピアに達する見通しだという。

同国では、燃料輸入の依存による財政圧迫を抑制することなどを目的として、以前からバイオディーゼルの義務化計画を進めており、現在はB30（バイオディーゼル含有量30%）が義務化されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、需要および原油価格が低迷したことで、同義務化計画による経済性は失われており、政府は今月から、粗パーム油(CPO)の輸出税やパームオイルの輸出税の引き上げるなどして資金調達を図っているが、来年央を目標としていたB40計画などは、資金面を主な理由として2022年以降に延期される見通しとなっている。

なお、BPDPによれば、2021年はバイオディーゼルの国内消費がさらに拡大するとみられ、CPOなどの税制改正で税収は36-45兆ルピアまで拡大する見通し。

## ■Sinopec広州分公司、燃料電池用水素センター第1期事業が稼働

中国石油化工股份有限公司(Sinopec Corp)広州分公司の水素燃料電池用水素供給センターの第1期プロジェクトが15日に正式稼働した。

広州分公司は、広東-香港-マカオベイエリアに位置し、広州と珠江デルタ地域の水素産業に水素資源を提供する条件を保有しており、広州での水素エネルギーハブ計画に向けて水素プラントの建設を推進している。供給した水素の純度は99.999%と高く、国の高純度水素基準を満たし、今回の操業開始で燃料電池車用の水素製造と精製および供給技術が成功したことを意味している。

## Chemical

## ■中国の嘉興市三江浩嘉高分子材料、大型ポリエーテル設備建設

中国浙江省の嘉興市三江浩嘉高分子材料科技有限公司は、大型ポリエーテルプラントの建設を計画している。

嘉興市の海塩経済開発区の用地9haに約20億3,000万元(約2億9,000万ドル)を投下し50万t/yのポリエーテルプラントを建設する。完成は2022年内の予定。

同社は、2018年12月に資本金4,000万ドルで設立。ポリプロピレン(PP)の生産・販売を行っている。

### ■韓OCI、ポリシリコン事業好調維持で2021年メドに黒字転換狙う

韓国のOCIは、今年第3四半期に主力のポリシリコン事業の業績が改善したことを受け、2021年は同事業を中心に巻き返し、年間業績で2年ぶりの黒字達成を狙う。ポリシリコン価格は、今年7、8月に、供給タイト化によって急騰し、9月以降も安定的に推移してきたが、中国の製造拠点のトラブルなどで現在は再び値上がり傾向にあり、OCIの今年第4四半期業績も黒字を維持する見通し。

OCIでは、今年2月に太陽光発電向けポリシリコンの韓国国内での生産を中止し、マレーシアに一元化するなどの構造改革を実施、これによるコスト削減と事業の効率化、年央の価格急騰などにより、業績の改善に成功した。また、半導体向けポリシリコンは、2022年をメドに生産能力を5,000t/yに拡大する計画であることに加え、営業面を含めて改善の余地が十分にあることなどから、今後の成長に期待感を示している。

ポリシリコン市場では、2021年も供給タイトが予想されており、関連業界では、これに伴う高水準な価格の維持・上昇が期待されている。

### ■インドIOCL、ParadipのPP製造向けにプロピレン原料を輸入

インド国営石油会社のIndian Oil(IOCL)は、ポリプロピレン(PP)製造向けのプロピレン原料の外部調達を計画している。現在インドでは、PP需要が堅調に推移しているが、IOCLではオリッサ州のParadip製油所における設備のトラブルなどにより、プロピレン生産能力が低下している。

IOCLによれば、現在Paradip製油所における流動接触分解設備(FCCU)でトラブルが発生して処理能力が低下、2系列合計70万t/yのPPプラントは、原料不足で1系列を停止、残り1系列についても、プロピレンの在庫が切れる今月末から来月初頭をメドに停止を余儀なくされるとみられている。また、FCCUの処理能力低下に伴いガソリンの生産量も低下する見通し。

プロピレンについては、既にスポットで調達する入札を実施、2021年2月に合計4,000トン(2,000トン・2カーゴ)を入れる予定だが、今後も数カ月間に亘って、輸入を継続していく見通しとなっている。

**Topics**

★マレーシアSarawak州の石油ガス分野のサービスプロバイダーであるOcean Vantage Holdings(OVH)は、子会社のOcean Vantage Engineering(OVE)を通じて、東洋エンジニアリング(Toyo)傘下のToyo Engineering & Constructionと、石油貯蔵ターミナルの入札に向けてコンソーシアム契約を締結した。これにより、KuchingのSenari Synergy工業団地の石油貯蔵ターミナルプロジェクトの設計/調達/建設/試運転(EPCC)の入札に共同で参加する。

★probunkersは、シンガポール海事港湾庁(MPA)の提案依頼書(RFP)に応じて、シンガポール港での海洋燃料としてのLNG供給に関するバンカリングライセンスを申請した。MPAは2020年10月28日にRFPを開始し、提出期限は今年12月15日であった。MPAは2021年2月までに新しいLNGバンカーライセンスを発表する。

★韓国水力原子力発電(KHNP)は17日、全羅北道全州市で、全州市と韓国環境公団(KECO)およびテヨン建設(Taeyoung E&C)との間でグリーンニューディールと水素経済都市実現に向けてバイオガスベースの水素生産事業推進業務協約を締結した。バイオガスベースの水素事業推進は韓国初となる。4者は、今回の協約に基づいて、バイオガスベースの複合事業開発やバイオガス生産技術と温室効果ガス排出権の確保、政府支援事業との連携を通じた事業経済性の確保、バイオガスや水素を活用した追加事業発掘などで協力する。

★奥克控股集团有限公司と天津渤海化工集団有限責任公司是16日、天津市で戦略的協力枠組み協定に調印した。両社は、北京、天津、河北省で産業チェーン・サプライチェーンの拡大、地域戦略的相乗効果の発展、科学技術革新と起業、職業教育の分野で戦略的協力を実施する。

★中国石油天然ガス股份有限公司(PetroChina)遼陽石化分公司は11日、江蘇省蘇州市の蘇州新区新技術産業園に新製品市場開発センターを開設した。

★中国の垂邦集団有限公司傘下の江蘇垂邦染料股份有限公司は、江蘇連雲港化工産業園区管理委員会から工業区の発展計画のため子会社の江蘇佳麦化工有限公司、連雲港垂邦制酸有限公司の退去を求められ、管理委員会による資産買取などの協定に調印すると発表した。合意に基づき管理委員会は対価として3億500億元を支払う。

## Data ■インドネシアの主要エネルギー指標(11)

	(単位:MMSCF)															
	天然ガス 生産	ガスリフト 圧入	自家 消費	フレア	ネット 生産	消費					LNG 生産	LNG 輸出	LNG 国内向け			
						LNG プラント	LPG プラント	製油所	都市ガス	工業				電力	パイプ ライン輸出	
MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF	MMSCF
2009	3,060,897	154,800	175,024	172,922	2,733,174	1,221,502	35,566	4,790	654,428	231,521	294,109	1,049,100	1,041,319	n.a	17,806	
2010	3,407,592	174,844	205,378	184,893	3,047,855	1,427,917	34,038	6,115	635,361	269,003	333,993	1,272,862	1,210,843	n.a	20,866	
2011	3,256,379	185,997	198,463	179,460	2,890,922	1,293,151	37,476	7,896	673,223	248,871	335,510	1,156,397	1,098,238	n.a	14,289	
2012	3,174,639	191,886	189,384	230,353	2,752,401	1,019,569	39,782	9,896	694,580	289,424	358,325	958,537	949,441	37,091	28,141	
2013	3,120,838	156,154	217,416	237,295	2,727,389	1,040,992	38,866	8,669	697,028	302,958	335,164	1,013,158	888,134	58,610	26,647	
2014	3,175,791	176,267	219,652	311,614	2,687,910	978,978	41,992	8,702	691,078	319,491	342,669	957,179	834,243	76,989	29,757	
2015	3,116,142	168,045	214,306	273,402	2,674,695	919,723	47,384	8,847	687,560	305,484	306,679	1,003,747	811,043	106,066	24,801	
2016	3,070,239	170,421	202,571	262,773	2,637,045	913,303	105,138	8,701	562,243	337,055	282,741	1,064,671	747,697	151,329	24,805	
2017	2,963,184	182,030	212,108	229,128	2,552,026	841,862	50,033	8,691	627,499	297,649	272,356	1,011,608	689,442	146,909	22,418	
2018	2,996,802	163,226	222,365	270,762	2,562,814	968,994	42,322	3,065	672,298	263,534	261,180	1,003,194	696,340	147,894	29,842	
2019	2,809,668	168,954	213,721	269,132	2,371,582	834,243	40,917	3,457	666,518	238,703	252,237	865,034	512,517	184,752	20,167	

## Data ■ ロシアの2020年1-9月の国別原油輸出推移

■2020年の原油輸出推移

(単位:10<sup>3</sup>トン)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	1-9月計
中国	5,763.1	6,711.6	5,734.3	6,184.9	6,512.9	7,467.6	5,911.3	4,422.0	4,998.9	53,706.5
オランダ	2,968.5	2,335.6	3,533.8	3,898.3	2,768.3	2,551.0	2,190.4	1,877.1	2,958.1	25,081.0
ドイツ	2,288.1	1,836.2	2,124.7	2,021.8	1,601.4	1,355.5	1,314.1	1,586.2	1,406.8	15,534.8
韓国	776.2	745.3	1,511.9	1,604.9	729.9	1,481.5	1,144.7	1,612.8	1,477.7	11,084.9
ベラルーシ	510.6	396.9	428.3	1,559.5	1,201.3	1,075.5	1,781.6	1,146.2	1,621.3	9,721.2
ポーランド	1,352.9	1,352.0	1,151.9	1,005.6	811.6	1,290.6	897.1	884.4	789.7	9,535.8
イタリア	1,294.7	777.4	1,312.7	1,057.3	1,066.8	1,056.5	1,018.9	944.3	932.4	9,461.0
フィンランド	1,195.0	952.1	1,134.8	950.9	844.4	564.9	270.2	332.0	696.1	6,940.4
日本	777.7	554.5	508.2	205.4	674.2	649.4	475.7	473.0	538.2	4,856.4
スロバキア	471.5	506.4	506.1	363.9	531.8	426.4	476.6	465.5	436.4	4,184.5
ハンガリー	303.0	250.8	341.1	208.5	281.0	421.3	394.2	371.7	316.0	2,887.7
トルコ	538.9	379.8	491.5	188.3	139.9	99.9	329.7	140.0		2,308.2
イギリス	639.6	237.4	275.9	193.6	167.1	275.0	1.2	187.1	204.0	2,180.9
チェコ	285.9	240.8	291.0	180.6		50.2	351.1	341.1	411.3	2,151.9
米国	270.3	257.6	586.6	96.6	253.8		133.6	100.1	372.8	2,071.3
リトアニア	271.4	199.9	301.7	10.0	335.7	352.4	247.9		300.2	2,019.2
ブルガリア	240.8	200.4	519.8	239.6	159.9	79.9	142.7	79.9	229.6	1,892.6
ルーマニア	385.0	234.9	400.0	359.8	71.6	298.8			79.9	1,830.0
デンマーク	99.9	259.0	41.1	391.7	409.1	79.6				1,280.3
ギリシャ	287.3	59.7	166.9	100.1	80.1	100.1	200.2	62.7	139.9	1,197.0
スペイン	118.0	576.4	23.6	79.9		146.2	36.7		100.1	1,080.9
フランス	86.3	99.9		100.1		101.1	150.9	207.0	171.3	916.6
インド	322.5		99.9	279.9				95.3		797.6
クロアチア	100.0		105.1	100.2	97.1	102.7		102.5	99.7	707.3
フィリピン	100.2		124.2	100.4	100.0					424.8
ニュージーランド	100.0	73.5	127.1	98.9						399.6
イスラエル					239.9			90.0		329.9
マレーシア		100.1			100.0	100.1				300.2
ノルウェー	41.3				82.4	3.7	16.6		100.1	244.0
ブルネイ				238.4						238.4
香港	100.0	87.0								187.0
南アフリカ						140.3				140.3
アゼルバイジャン	64.6									64.6
スウェーデン			38.2							38.2
カザフスタン	0.2	10.2	14.4							24.8
キルギスタン				1.0	1.0					1.9
世界計	21,753.5	19,435.4	21,894.8	21,819.8	19,261.2	20,270.2	17,485.6	15,520.8	18,380.5	175,821.9

**Data** ■ データファイル(2020年11月) -5

## ● エレクトロニクス・IT・精密機器産業分野

## [中国]

- ◆英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)は2日まで、中国の華為技術(ファーウェイ)が外部委託する形で半導体生産ライン新設を検討していると報じた。米国技術を使わない半導体の生産体制を築く。 11-02
- ◆アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループが大型上場を延期したのは、中国当局がアントの影響力を警戒したためとの見方が出ている。 11-04
- ◆自動運転開発を手掛ける中国のスタートアップ、小馬智行(ポニー・エーアイ)は5日、新たな資金調達によって企業価値の評価額が53億ドル以上になったと発表した。 11-06
- ◆米調査会社IDCは、2020年7-9月期の中国のスマートフォン出荷台数が前年同期比14.3%減の8480万台だったと発表。首位の華為技術(ファーウェイ)が米政府の輸出規制を受け出荷を減らした。 11-06
- ◆中国の国家市場監督管理総局は10日、ネット企業の独占的な行為を規制する指針の草案を公表した。アリババ集団など巨大ネット企業が取引先に不当な圧力をかけるのを取り締まる狙いがある。 11-11
- ◆中国発の動画共有アプリ「TikTok(ティックトック)」の運営会社は10日、米国事業の売却期限の延長を首都ワシントンの連邦控訴裁判所に申し立てた。 11-11
- ◆マーベラスは人気キャラクターの「ポケモン」を題材にしたアーケードゲームで海外市場へ本格進出する。同社がタカラトミーアーツと共同で開発した商品をリニューアル、中国で展開する。 11-12
- ◆中国で年間最大のネット通販セール「独身の日」が12日深夜0時に終了した。最大手のアリババ集団のセール期間中の取扱高は4982億元を記録した。 11-12
- ◆中国で教育とデジタル技術を組み合わせた「エドテック」が急成長。けん引役はAIを駆使する新興企業。作業耐教育科技(北京市)は1年間で利用者数を約5千万人増やし、約1億7千万人とした。 11-13
- ◆中国電子決済「アリペイ」運営のアント・グループが上海と香港の取引所での新規上場を延期したことを巡り、中国の習近平国家主席が直接、上場中止を決めたことが12日、明らかになった。 11-13
- ◆中国配車アプリ最大手の滴滴出行(ディディ)は16日、世界初となる配車サービス専用の電気自動車(EV)を発表した。中国自動車大手の比亞迪(BYD)と共同開発し、BYDが製造を請け負った。 11-16
- ◆中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)は16日、ライブ配信サービス大手、歡聚集團(JOYY)から中国国内のエンターテインメント分野のライブ配信事業を買収すると発表した。 11-17

- ◆中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は17日、「HONOR(オナー)」ブランドで展開する低価格帯のスマートフォン事業を売却すると発表した。 11-17
- ◆中国半導体大手の紫光集団が債務危機に揺れている。私募債が債務不履行に陥り、他の社債や傘下企業の株価も大きく下落した。 11-17
- ◆米半導体大手のクアルコムが米商務省から、中国の華為技術(ファーウェイ)に対する半導体製品の供給許可を取得したことが分かった。「4G」のスマートフォン向け製品とみられる。 11-17
- ◆中国スマートフォン大手のvivo(ビボ)は19日、スマホ向け基本ソフト(OS)を刷新すると発表した。従来OSより円滑に操作でき、プリンターなど様々な機器と連携して使いやすくなったという。 11-19
- ◆中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)の音楽配信子会社、テンセント・ミュージック・エンターテインメント・グループは19日、「仮想コンサート」制作の米ウエーブに出資すると発表。 11-19
- ◆中国の液晶パネル2強が工場買収を競っている。政府の補助金政策の転換を受けて新規投資はやめ、再編を通じた規模拡大に移行した。中国製のシェアは近く7割まで高まる見通し。 11-24
- ◆中国の検索最大手、百度(バイドゥ)傘下の動画配信会社、愛奇艺(アイチイー)を巡る出資交渉が停止していることが27日分かった。 11-27
- ◆中国の招商局集団が「5G」を活用し、コンテナ運搬など効率と安全性を高め、港湾ビジネスの拡大につなげる。国外港湾権益へも触手を伸ばし、独自の運営システムを海外事業の弾みとしたい考え。 11-28
- ◆香港でアナログテレビ放送が11月30日を最後に正式に終了した。今後はデジタルテレビ放送のみになる。まだアナログテレビ受像機を利用している香港市民は約5万8,000世帯。 11-30
- ◆デンマークの決済サービス大手Netsグループは、ポーランド同業ポルスキー・eプラトノシチ(PeP)の買収を完了した。NetsはポーランドのPOS(販売時点情報管理)事業に参入。 11-01
- ◆英国の携帯電話サービス大手ボーダフォンのハンガリー子会社ボーダフォン・マジアルオルサーグ(Magyarország)は2日、1日付でネットワークインフラ事業をスピンオフしたと明らかにした。 11-02
- ◆オランダの通信・メディア大手ユナイテッド・グループは、スウェーデンの通信大手テレ2から取得したクロアチア事業に総額で最大2億3,000万ユーロを投資すると発表した。 11-05
- ◆国営通信会社テレコム・スロベニアは、コソボ子会社IPKOテレコミュニケーションズの株式100%の売却を中止したと発表した。 11-05
- ◆ドイツテレコム傘下のクロアチアテレコム(T-HT)は、クロアチアの一部地域で同国初となる第5世代(5G)移動通信網の商業運用を開始した。 11-08

[旧ソ連  
・東欧]

- ◆医療機器製造のドイツSartoriusは、スロベニアのバイオテクノロジー企業BIAセパレーションズの買収手続きが完了したと発表した。取引額は3億6,000万ユーロ。 11-08
- ◆フランスの通信大手オレンジの子会社オレンジ・ルーマニアは9日、ギリシャ OTEから、ルーマニア同業テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの株式54%取得に合意したと発表。 11-09
- ◆スウェーデン・フィンランド資本の通信大手テリア・カンパニーは10日、リトアニアで第5世代(5G)移動通信ネットワークの提供を開始すると発表した。 11-10
- ◆電気自動車(EV)向けリチウムイオン電池用セパレーターを手掛ける中国の上海恩捷新材料科技は、ハンガリー東部デブレツェンに工場を建設。投資額は655億フォリント(2億1,600万ドル)。 11-11
- ◆配車サービスを手掛けるエストニアのボルト(Bolt)は12日、2021年に欧州で電動キックボードのシェアサービス事業を拡大する計画を明らかにした。欧州100都市以上で展開する計画。 11-12
- ◆クロアチアのIT企業Infobipは、法人向けモバイルメッセージソリューションを手掛ける米国のオープンマーケットを取得することで、親会社のAmdocsと合意したと発表した。 11-15
- ◆ロシアの電子商取引(eコマース)プラットフォーム「オゾン」は、米国で新規株式公開(IPO)を通じ、約7億5,000万ドルを調達することを検討しているもよう。 11-15
- ◆ロシアのインターネット企業Mail.ruグループは16日、ゲーム部門のMy.Gamesがクラウドゲームサービスに参入したと発表した。当初は、試用向けのベータ版を提供。 11-16
- ◆ルーマニアのIT企業Accesaは23日、ドイツ同業大手Ratiodataグループへの身売りで合意したと発表した。両社の合併会社レシオデータ・アクセサ・ルーマニアに統合される。 11-23
- ◆ロシアの検索エンジン最大手Yandexは23日、イスラエルでオンライン食品宅配サービスを開始すると明らかにした。同社は2018年12月から同国で配車サービス「Yango」を提供している。 11-23
- ◆ロシアの通信・情報技術・マスコミ監督庁(Roskomnadzor)は23日、米グーグルが同国のインターネット検索の結果から違法な情報を削除することを怠ったとして、行政手続きを開始したと発表。 11-23
- [アジア・太平洋] ◆アイリスオーヤマはグローバル展開を加速。タイ・バンコクに設立した現地法人が1日に稼働。販売強化とともに部品供給の機能を担うことも視野に入れる。 11-02
- ◆韓国SKハイニックスが4日発表した2020年7-9月期の連結決算は、純利益が前年同期比2.2倍の1兆779億ウォン。スマートフォン向けや年末発売のゲーム機向けの半導体メモリーが好調だった。 11-04
- ◆台湾のレジャー予約アプリ「Fun Now(ファン・ナウ)」はマレーシアのレストラン予約アプリ「Tableapp(テーブルアップ)」を買収した。 11-04

- ◆インドITサービス最大手のタタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)と東京大学は、技術協力や東大発スタートアップの国際展開の支援などを柱とした産学連携に取り組むと発表した。T 11-05
- ◆ニコンは、宮城県の拠点でカメラ本体の生産をやめ、タイ工場に集約する方針。海外では生産や販売を中心に2千人超を削減し、一連の構造改革で800億円以上のコストを削減する。 11-05
- ◆韓国ネット大手のカカオが5日発表した2020年7-9月期の連結決算は、純利益が前年同期比2.8倍の1437億ウォンだった。メッセージ型広告が伸び、決済や配車サービスなど新規事業も成長した。 11-05
- ◆米マイクロソフトはインドネシアのネット通販大手、ブカラパックと戦略的パートナーシップを結び出資すると発表した。クラウドサービスの活用を通じて、顧客の拡大につなげる。 11-05
- ◆日立製作所グループの台湾合弁会社で、再生医療を手掛ける楽迦再生科技は近く約20億台湾元(約73億円)の増資を実施する。 11-05
- ◆ベトナム複合企業最大手のビンググループは、米国企業とスマートフォンのOEM契約を結んだ。既に一部の製品を輸出しており、最大200万台になる見通し。 11-06
- ◆岩谷産業は、ガス漏れ警報器を活用した「IoT」ハブサービスをテコにアジアで事業拡大をめざす。外部ネットサービスを受け入れる機能を警報器に加え、家庭向けLPガス事業拡大の足がかりとする。 11-09
- ◆台湾の財政部は9日、10月の輸出額が前年同月比11.2%増の322億ドルになったと発表。単月として過去最高。新型iPhoneの生産が本格化し、関連部品の受注が多いIT企業を中心に輸出が伸びた。 11-09
- ◆インド競争委員会(CCI)は、米グーグルを独占禁止法違反の疑いで捜査することを決めた。アプリストアでの支配的な立場を利用し、自社の課金システムの利用を促進している疑いがあるという。 11-10
- ◆台湾の2020年の半導体生産額が前年比21%増と大幅に増え、過去最高の3兆2185億台湾ドルになる見通しとなった。 11-10
- ◆東南アジア配車最大手のグラブは10日、インドネシア国営のスマートフォン決済「リンクアジャ」に出資すると発表した。 11-10
- ◆EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手の鴻海精密工業は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする方針。 11-11
- ◆マレーシア上場の中国系シノ・ファアン・インターナショナル(華安国際)は、コークス事業から撤退する。今後は、情報通信技術と電気・電子を含む技術ソリューション事業と外食事業に注力。 11-11
- ◆シンガポール通信大手、シンガポール・テレコム(シングテル)が発表した4-9月期決算は、最終損益が4億6600万シンガポールドルの黒字。前年同期は1億2700万シンガポールドルの赤字。 11-12

- ◆台湾の鴻海精密工業が発表した2020年7-9月期決算は、純利益が前年同期比0.6%増の308億台湾ドルと前年並み。新型iPhoneの発売遅れが響いた。21年の売上高も1ケタの増収にとどまる見通し。 11-12
- ◆中国の騰訊控股(テンセント)が映画やドラマの配信事業で物量作戦に出る。今後3年間のコンテンツ制作費を1千億元と従来の2倍に引き上げる。 11-12
- ◆インドネシア投資調整庁(BKPM)のバフリル長官は、中国寧徳時代新能源科技(CATL)がインドネシアで進める電気自動車用電池製造計画は投資額51億米ドルになると明らかにした。 11-16
- ◆米アマゾン・ドット・コムが韓国に進出する。同国の中堅ネット通販会社「11番街」を通じてアマゾンが取り扱う商品を販売する。 11-16
- ◆米グーグルとシンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスが、インドネシアのネット通販大手のトコペディアに出資したことが分かった。 11-16
- ◆丸紅は17日、モンゴルで電子マネーを展開するフィンテック企業、アンドグローバル(シンガポール)に出資すると発表した。同社はモンゴルの首都ウランバートルに開発拠点を置く。 11-17
- ◆インドネシアの遠隔診療スタートアップHalodocに対し、IT界の巨人である米グーグルが出資するかもしれない。Halodocが総額2億ドルのシリーズCの資金調達に向けて調整を進めている。 11-18
- ◆インドネシアの配車大手、ゴジェックは17日、携帯電話最大手の国営テルコムセルから1億5千万ドルの出資を受けると発表した。連携の強化で顧客層を拡大する。決済などデジタル対応も加速する。 11-18
- ◆サイバーダインは18日、インドの大手病院に向けて脳・神経・筋系機能の改善や再生を促す装着型ロボット「HAL」を6台出荷したと発表した。南アジアで初めてのHALの導入。 11-18
- ◆半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)が米グーグルと連携し、2022年にも3次元パッケージング(3D封止)と呼ばれる次世代技術を使った製品の量産を始めることが分かった 11-18
- ◆台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業がベトナムに新工場を建設し、今週からパソコンなどに使う液晶ディスプレイの生産を始めたことが19日分かった。大半を輸出に充てる。 11-19
- ◆台湾積体回路製造(TSMC)が進出を予定する米アリゾナ州フェニックス市の市議会は18日、同社の進出計画を全会一致で承認した。道路整備などに総額約2億ドルを支出する案も承認した。 11-19
- ◆新型の「iPhone12」を分解調査したところ、価格ベースで韓国製の比率が27%と前モデル(iPhone11)と比べ9ポイント上昇し、日本との差が広がった。 11-21
- ◆韓国はスマートモビリティの構築に力を注ぐ。政府はデータ、ネットワーク、人工知能をコア技術とするデジタルニューディール政策を推進、2025年までに約58兆ウォンを投資する方針。 11-24

- ◆台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン)が、遊休状態だった米中西部ウィスコンシン州の工場を米グーグル向けサーバー部品の生産を始めることが分かった。 11-24
- ◆JNCは、2021年1月をメドに韓国SKマテリアルズと有機EL材料の新合弁会社の「SK JNC」を京畿道華城市に設立する。出資比率はJNCが49%、SKが51%。 11-25
- ◆LINEがアジア戦略を立て直す。海外サービスの開発を韓国主導から、タイや台湾など現地主導に変更。様々なサービスの窓口となる「スーパーアプリ」を目指す。 11-25
- ◆インド政府は24日、中国ネット通販大手のアリババ集団や騰訊控股(テンセント)系のサービスなど主に中国企業が運営する43アプリを新たに禁止すると発表した。経済制裁とみられる。 11-25
- ◆台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業が新たに2億7千万ドルを投じ、ベトナムでの生産拡大に乗り出す。東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)発効をにらみ生産拡大を急ぐ。 11-25
- ◆シャープは任天堂の主力ゲーム機「ニンテンドースイッチ」をマレーシアで受託生産する。台湾の鴻海精密工業がスイッチを受託生産、傘下であるシャープのマレーシア拠点でも組み立てる。 11-26
- ◆台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業がベトナムで米アップルのタブレット端末「iPad」とノートPC「MacBook」の生産を計画していることが、26日分かった。2021年前半にも始める。 11-26
- ◆厨房機器大手のホシザキは27日、韓国で取り扱う製氷機やビールディスペンサーの一部について、韓国当局から「輸入申告を怠って販売した」と指摘されたと発表。代理店から在庫を回収する。 11-27
- ◆政府は情報通信分野でインドと連携。「5G」や光海底ケーブルといった日本企業の技術をインドに導入するよう両政府で後押しするほか、人材育成やデジタル政府づくりでインド側の協力を得る。 11-27
- ◆英家電大手ダイソンは、シンガポールで製造や研究・開発事業を拡充すると発表。2025年までに総額27億5,000万ポンドをシンガポールと英国、フィリピン事業に投じる。 11-29
- ◆シリコンウエハー世界3位の台湾の環球晶円(グローバルウェーハズ)は、4位の独シルトロニックを買収することで最終調整。SUMCOを抜き、世界首位の信越化学工業に次ぐ世界2位に躍り出る。 11-30
- ◆韓国の現代自動車グループと韓国ネット最大手のネイバーは、コネクテッドカー(つながる車)向けのネットサービス分野で提携すると発表した。地図データや利用者ID情報などを活用。 11-30
- ◆英家電大手ダイソンは、フィリピンにソフトウェアの研究開発拠点を新設する計画を示した。向こう3年で技術者400人を雇用する見通し。 11-30

新刊  
案内

2019年最新版 好評発売中!!

好評  
発売中

東アジアの石油ガス、精製、化学産業を網羅

# 東アジアの石油産業と石油化学工業

韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナムの最新データ

■東アジアの石油・ガス、石油精製、石油化学を網羅  
韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナムの石油・ガス産業、石油精製、石油化学工業を網羅

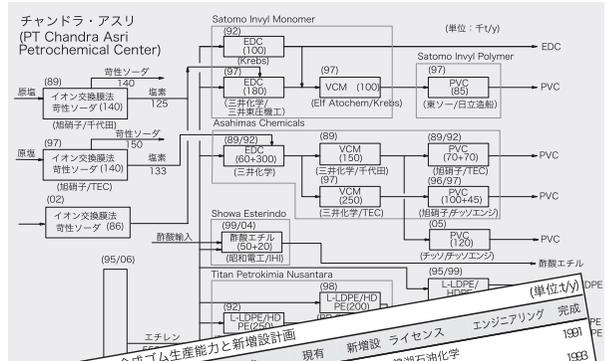
■各国のエネルギー政策と石油・天然ガス産業を整理  
各国のエネルギー政策と管理体制、石油・天然ガスの開発・生産状況と展望、需給動向、輸出入、大型開発プロジェクト、LNG、パイプライン計画も整理

■コンプレックスごとの詳細データと新規計画を掲載  
石油精製・石油化学コンプレックスごとに各プラントの現有能力、新增設計画、完成年、プロセス・ライセンス、担当エンジニアリング企業を整理

■全コンプレックスを詳細プラント・フロー図で解説  
石油精製、石油化学の全コンプレックスについて、マテリアルバランスに基づいた詳細フロー図を作成。設備構成が一目でわかる

■精製、センター各社とともに下流各社の概要も整理  
石油精製企業、センター幹事企業および下流製品担当企業等の会社概要、現況と新規計画を掲載

■製品別に生産、需要、輸出入実績と需給予測を掲載  
石油製品、基礎化学原料、中間原料、合成樹脂、合成ゴム、合成繊維の主要製品について、生産各社の能力、新增設計画、国別需給推移と需給予測を整理



■インドネシアの合成ゴム生産能力と新增設計画

プラント	担当企業	地名	現有	新增設	ライセンス	エンジニアリング	完成
SBR	Indofirst Nusantara	Sarang	25000		錦湖石油化学	大宇E99	1999
SBR	Indofirst Nusantara	Sarang	8000		錦湖石油化学	新清織工所	1998
SBR	Sentra Synthetika Jaya	Merak	60000		日本ゼオン		未定
SBR	Chandra Asri	Anyer		45000			未定
SBR	台湾合成ゴム(TSRC)	Gresik					未定

■韓国のイソシアネート生産能力と新增設計画

プラント	担当企業	地名	現有	新增設	ライセンス	エンジニアリング	完成
TDI	DC Chemical	群山	45,00t		Allied Chemicals		1990
TDI	韓国ファインケミカル	麗川	33,00t		R-P	大江工業	1981
TDI	韓国ファインケミカル	麗川	33,00t				1989
TDI	韓国ファインケミカル	麗川	140,00t		BASF		2004
TDI	BASF Company	麗川	25,00t		Dow Chemical		1988
MDI	Dow Chemical Korea	麗川		25,00t	Dow Chemical		未定

■マレーシアのガスパイプライン(WEST)

	延長距離(km)		口径(インチ)	完成
	海洋	陸上		
Bekok/SotongKertih	220	32	36	1981
Paka(PGU 1)-Kemaman			28	1991
Jernih-Kertih		730	36	1991
Kemaman-Segamat Johor Bahru/PasirGudong Singa		350	36	1994
Segamat-Port Klang(PGU III A)		528	18-36	1997
Port Klang(PGU III A)Bukit Keteri(Perlis)			30	1997
Lawit/JernihKertih	230			2001
Kertih(PGU III B)-Kota Bharu		275		

下記申込欄に必要事項を記入のうえ、FAX (03-6434-7393) までお送り下さい

- 体裁：B5判 752頁
- 発行：2020年1月
- 定価：50,000円（税別、海外のみ送料実費）
- 編集：(株)東西貿易通信社 編集部

申し込みは下記まで  
(株)東西貿易通信社 出版事業部  
TEL：03-6434-7345  
FAX：03-6434-7393

会社名				部署	
所在地	〒				
電話				部数	冊
FAX					